

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,567	13,052
受取手形及び売掛金	15,204	15,406
電子記録債権	2,389	2,513
有価証券	299	—
商品及び製品	2,070	2,157
仕掛品	1,677	2,039
原材料及び貯蔵品	2,494	3,150
繰延税金資産	1,170	1,291
その他	1,397	1,349
貸倒引当金	△7	△172
流動資産合計	39,263	40,787
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,781	25,890
減価償却累計額	△14,415	△15,374
建物及び構築物(純額)	10,366	10,515
機械装置及び運搬具	67,319	71,586
減価償却累計額	△54,730	△57,967
機械装置及び運搬具(純額)	12,589	13,618
工具、器具及び備品	14,239	14,949
減価償却累計額	△13,486	△13,989
工具、器具及び備品(純額)	753	960
土地	12,971	13,049
リース資産	165	219
減価償却累計額	△69	△110
リース資産(純額)	95	109
建設仮勘定	3,567	2,708
有形固定資産合計	40,342	40,962
無形固定資産		
のれん	—	520
リース資産	57	54
その他	557	817
無形固定資産合計	615	1,391
投資その他の資産		
投資有価証券	2,102	2,514
繰延税金資産	726	1,264
その他	1,052	1,151
貸倒引当金	△34	△36
投資その他の資産合計	3,847	4,894
固定資産合計	44,805	47,249
資産合計	84,069	88,037

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,314	11,800
短期借入金	300	462
1年内返済予定の長期借入金	842	2,885
リース債務	55	56
未払費用	4,072	4,494
未払法人税等	263	475
役員賞与引当金	154	152
その他	2,265	2,087
流動負債合計	20,269	22,416
固定負債		
長期借入金	16,965	14,512
リース債務	97	109
繰延税金負債	409	533
退職給付引当金	1,344	1,092
役員退職慰労引当金	269	238
資産除去債務	108	108
その他	169	77
固定負債合計	19,364	16,672
負債合計	39,633	39,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,213	6,327
資本剰余金	9,682	9,796
利益剰余金	30,770	33,380
自己株式	△190	△190
株主資本合計	46,476	49,314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	395	686
為替換算調整勘定	△2,835	△1,557
その他の包括利益累計額合計	△2,440	△870
新株予約権	95	62
少数株主持分	304	442
純資産合計	44,435	48,948
負債純資産合計	84,069	88,037

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	81,809	86,102
売上原価	66,963	71,330
売上総利益	14,845	14,772
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	863	931
役員報酬	322	298
従業員給料	2,410	2,379
賞与	747	726
退職給付費用	230	229
法定福利費	399	402
福利厚生費	444	460
役員退職慰労引当金繰入額	82	78
役員賞与引当金繰入額	155	152
賃借料	298	214
旅費及び交通費	203	239
減価償却費	319	349
研究開発費	3,020	3,202
その他	1,779	1,886
販売費及び一般管理費合計	11,280	11,553
営業利益	3,565	3,219
営業外収益		
受取利息	55	46
受取配当金	31	35
投資有価証券売却益	64	0
為替差益	—	279
負ののれん償却額	190	65
持分法による投資利益	98	27
その他	328	233
営業外収益合計	769	687
営業外費用		
支払利息	227	231
固定資産除却損	137	70
その他	81	143
営業外費用合計	446	445
経常利益	3,887	3,461

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
新株予約権戻入益	42	17
固定資産売却益	—	4
受取和解金	26	—
受取保険金	80	86
その他	6	—
特別利益合計	155	108
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	—	24
退職給付制度改定損	42	—
災害による損失	211	49
訴訟和解金	300	—
年金資産消失損	279	—
減損損失	—	51
その他	52	3
特別損失合計	885	128
税金等調整前当期純利益	3,157	3,441
法人税、住民税及び事業税	523	716
法人税等調整額	627	△657
法人税等合計	1,151	59
少数株主損益調整前当期純利益	2,005	3,381
少数株主利益	0	84
当期純利益	2,005	3,297

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,005	3,381
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84	290
為替換算調整勘定	△563	1,325
持分法適用会社に対する持分相当額	△14	10
その他の包括利益合計	△493	1,626
包括利益	1,512	5,008
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,542	4,867
少数株主に係る包括利益	△30	141

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,193	6,213
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	19	114
当期変動額合計	19	114
当期末残高	6,213	6,327
資本剰余金		
当期首残高	9,662	9,682
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	19	114
当期変動額合計	19	114
当期末残高	9,682	9,796
利益剰余金		
当期首残高	29,338	30,770
当期変動額		
剰余金の配当	△561	△676
当期純利益	2,005	3,297
海外連結子会社における従業員奨励福利基金への積立金	△12	△12
当期変動額合計	1,432	2,609
当期末残高	30,770	33,380
自己株式		
当期首残高	△190	△190
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△190	△190
株主資本合計		
当期首残高	45,005	46,476
当期変動額		
剰余金の配当	△561	△676
当期純利益	2,005	3,297
新株の発行(新株予約権の行使)	38	229
自己株式の取得	△0	△0
海外連結子会社における従業員奨励福利基金への積立金	△12	△12
当期変動額合計	1,470	2,838
当期末残高	46,476	49,314

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	310	395
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84	290
当期変動額合計	84	290
当期末残高	395	686
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,287	△2,835
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△547	1,278
当期変動額合計	△547	1,278
当期末残高	△2,835	△1,557
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,977	△2,440
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△463	1,569
当期変動額合計	△463	1,569
当期末残高	△2,440	△870
新株予約権		
当期首残高	97	95
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	△32
当期変動額合計	△2	△32
当期末残高	95	62
少数株主持分		
当期首残高	350	304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△45	138
当期変動額合計	△45	138
当期末残高	304	442

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	43,476	44,435
当期変動額		
剰余金の配当	△561	△676
当期純利益	2,005	3,297
新株の発行(新株予約権の行使)	38	229
自己株式の取得	△0	△0
海外連結子会社における従業員奨励福利基金 への積立金	△12	△12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△511	1,674
当期変動額合計	958	4,513
当期末残高	44,435	48,948

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,157	3,441
減価償却費	5,147	5,208
減損損失	—	51
のれん償却額	—	53
負ののれん償却額	△190	△65
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10	△262
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△62	△31
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	△1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15	148
受取利息及び受取配当金	△87	△81
支払利息	227	231
受取保険金	△80	△86
受取和解金	△26	—
訴訟和解金	300	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△64	△0
固定資産除却損	151	94
固定資産売却損益 (△は益)	△39	△11
持分法による投資損益 (△は益)	△98	△27
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,536	369
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△557	△686
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,132	△842
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△110	118
その他	175	130
小計	7,437	7,751
利息及び配当金の受取額	129	127
利息の支払額	△230	△230
保険金の受取額	80	86
受取和解金の受取額	26	—
訴訟和解金の支払額	△300	—
法人税等の支払額	△782	△455
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,360	7,279

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△311	△182
定期預金の払戻による収入	756	345
有価証券の償還による収入	400	300
投資有価証券の取得による支出	△1	△5
投資有価証券の売却による収入	172	0
有形固定資産の取得による支出	△4,882	△5,504
有形固定資産の売却による収入	150	40
貸付けによる支出	△69	△11
貸付金の回収による収入	10	12
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	—	△524
関係会社出資金の払込による支出	△131	△32
その他	△180	△158
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,086	△5,721
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	424
短期借入金の返済による支出	△0	△549
長期借入れによる収入	4,500	399
長期借入金の返済による支出	△3,375	△842
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△50	△62
新株予約権の行使による株式の発行による収入	29	177
配当金の支払額	△561	△676
少数株主への配当金の支払額	△4	△10
その他	△5	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	531	△1,140
現金及び現金同等物に係る換算差額	△155	184
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,650	602
現金及び現金同等物の期首残高	9,445	12,095
現金及び現金同等物の期末残高	12,095	12,698

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結の範囲

連結子会社 16社

国内 6社 大豊精機(株)、(株)ティーイーティー、(株)タイホウライフサービス、
(株)タイホウパーツセンター、大豊岐阜(株)、日本ガスケツト(株)

海外 10社 タイホウコーポレーションオブアメリカ、タイホウヌサンタラ(株)、タイホウコーポレーション
オブヨーロッパ(有)、韓国大豊(株)、大豊工業(煙台)有限公司、タイホウコーポレーショ
ンオブタイランド(株)、タイホウ マニュファクチャリング オブ テネシー LLC、ニッポン
ガスケツトタイランド(株)、ニッポンガスケツトオブアメリカ(株)、常州恒業軸瓦材料有限公
司

非連結子会社 2社

天津大豊精機汽車設備有限公司

煙台日柯斯密封墊有限公司

上記非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表
に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用

持分法適用の関連会社 1社

海外 1社 アストラニッポンガスケツトインドネシア(株)

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、国内連結子会社の決算日は連結財務諸表提出会社の決算日と同じであります。また、
海外連結子会社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、同決算日現在の財務諸
表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っ
ております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は主として原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

製品・仕掛品 ……………主として総平均法

原材料 ……………主として総平均法

貯蔵品 ……………主として先入先出法

② 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 ……………償却原価法

その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ……主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く) ……当社及び国内連結子会社は主として定率法
海外連結子会社は定額法

無形固定資産(リース資産を除く) ……定額法

リース資産 ……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして定額法により算定する方法
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

当社及び大豊精機(株)は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用の減額処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17~18年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17~18年)による定額法によりそれぞれ発生翌年度から費用処理することにしております。

③役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給見積額を残高基準として計上しております。

④役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき認められる額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社等の資産、負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算しており、換算差額は少数株主持分及び純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間で均等償却しております。なお、重要性のないものについては一括償却しております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金のほか取得日より3ヶ月以内に満期日又は償還日が到来する流動性の高い、容易に換金可能で価値変動リスクが僅少な短期投資からなっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期利益がそれぞれ105百万円増加しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円未満切捨)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	自動車部品 関連事業	自動車製造 用設備関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	70,905	10,698	81,604	204	81,809	—	81,809
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	195	195	1,234	1,429	△1,429	—
計	70,905	10,894	81,799	1,439	83,238	△1,429	81,809
セグメント利益	7,483	659	8,142	143	8,286	△4,721	3,565
その他の項目							
減価償却費	4,588	306	4,894	22	4,916	230	5,147

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品の小売・作業改善コンサルティング・自動車部品の物流・梱包等のサービス等を含んでおります。

2 セグメント利益の金額の合計額と連結財務諸表計上額との調整額△4,721百万円は、主に全社費用（主に報告セグメントに帰属しない一般管理費）となっております。

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円未満切捨)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	自動車部品 関連事業	自動車製造 用設備関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	72,365	13,529	85,895	207	86,102	—	86,102
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	674	674	1,300	1,975	△1,975	—
計	72,365	14,204	86,569	1,508	88,077	△1,975	86,102
セグメント利益	6,699	1,560	8,260	143	8,403	△5,184	3,219
その他の項目							
減価償却費	4,669	343	5,012	27	5,040	167	5,208

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品の小売・自動車部品の物流・梱包等のサービス等を含んでおります。

2 セグメント利益の金額の合計額と連結財務諸表計上額との調整額△5,184百万円は、主に全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)となっております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「自動車部品関連事業」のセグメント利益が91百万円増加し、「自動車製造用設備関連事業」のセグメント利益が13百万円増加し、「その他」のセグメント利益が0百万円増加しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,566.47円	1,707.00円
1株当たり当期純利益金額	71.44円	116.78円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	71.25円	116.36円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,005	3,297
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,005	3,297
普通株式の期中平均株式数(株)	28,075,627	28,239,823
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	73,892	101,503
(うち新株予約権)(株)	(73,892)	(101,503)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	44,435	48,948
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	400	505
(うち新株予約権)(百万円)	(95)	(62)
(うち少数株主持分)(百万円)	(304)	(442)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	44,035	48,443
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	28,111,420	28,379,084

(重要な後発事象)

該当事項ありません。